

平成28年度フォローアップ・アンケート調査結果

1. 調査の概要

(1) 調査の趣旨

①調査の趣旨

これまで本事業の認知度の把握や本事業の成果物の用途、本事業の有用性等に関して、アンケート調査を行ってきた。

しかし、広く定性的な回答を求める都合上、個別の事業者に対する定量的な本事業の効果に関するデータは得られていない。また、各技術分野の実証機関においても、実証済技術の実証後の動向に関して十分に把握できていない。

以上より、本年度のアンケート調査においては、本事業の実証の定量的な効果を把握することを重点調査項目として設定する。調査対象は、実証による効果がある程度見込まれると考えられる、実証試験から3年以上経過した実証申請者(平成20～24年実証申請者)に対して調査を行うものとする。

結果については、主に以下の5つの用途に活用する。

<調査結果の活用用途>

- ①本事業の効果の把握
- ②実証済技術の社会実装に向けた本事業の貢献と課題の検証
- ③環境技術の社会実装に向けた支援等のニーズ把握
- ④環境省環境技術実証事業ウェブサイトでの実証の効果の発信
- ⑤実証事業を効果的にするためのスキームの検討

アンケート調査の活用等のフローを図1に示す。

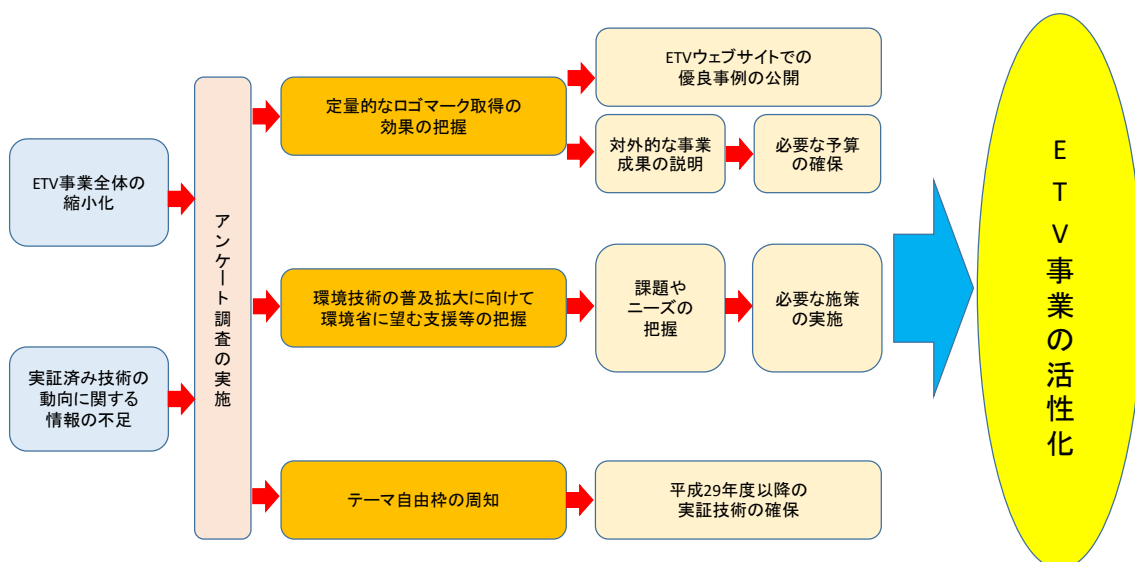


図1 アンケート調査の活用等のフロー

②アンケート調査の実施方法

(ア) 対象

実証から3年以上経過した実証申請者

平成20～24年実証申請者：120社（うち複数技術分野申請者：1社）

分野名	調査件数
自然地域トイレし尿処理技術分野	6件
有機性排水処理技術分野	5件
湖沼等水質浄化技術分野	5件
閉鎖性海域における水環境改善技術分野	11件
ヒートアイランド対策技術分野	
建築物外皮による空調負荷低減等技術	74件
地中熱・下水等を利用したヒートポンプ空調システム	10件
地球温暖化対策技術分野（照明用エネルギー低減技術）	5件
VOC等簡易測定技術分野	5件
計	121件

(イ) 調査期間

平成28年5月16日（月）～5月27日（金）

(ウ) 調査方法

調査協力依頼をメールで行い、その後返信用封筒を同封の上、紙媒体で郵送した。
要望があればwordファイルでの回答も受け付けた。

(エ) 調査内容

調査内容を以下に示す。

- 問1 基本情報（業種、技術分野、資本金規模、従業員規模、回答者職種）
- 問2 ETV事業への応募の目的
- 問3 実証を行ったことによる定量的な効果（実証前後での製品への問合せ件数及び売り上げ金額、新たな顧客獲得の有無）
- 問4 実証を行ったことによる定性的な効果
- 問5 実証済技術の導入事例のETVウェブサイトでの公表の可能性
- 問6 自社で工夫している、実証ロゴマークの活用事例及びスキームへの組み込み等の例
- 問7 テーマ自由枠への申請可能性
- 問8 環境省に望む支援等（例示：●●の公共調達での利用）

(才) 発送・回収状況

送付数 115 件（実証申請者 120 社中、宛所不明 5 社）、回収数 48 件、回収率 41.7%

発送対象数	120
うち宛所不明	5
発送数	115
回収数	48
回収率	41.7%

2. 回答結果

① 調査結果概要

- 約9割以上がE T Vへの応募の目的として、「実証試験結果の提示による信頼性の向上」を選択「海外への実証技術の情報発信」の選択は1割以下（6.3%）であった。
- E T Vロゴマーク取得後前後の問合せ件数については、半数以上が「増えた」との回答
- E T Vロゴマーク取得前後の製品の売り上げ金額については、半数以上は「増えた」との回答実証前と比較して15倍に増えたとの報告もある。ただし、東京オリンピックによる効果も大きいと見られる。1.1~2倍程度となったとの回答が多い。
- E T Vロゴマーク取得前後の新規顧客の獲得については、5割弱が「増えた」との回答大企業からの受注が増えたとの回答が複数見られる。
- 実証を行ったことによる効果としては、7割以上が「公的機関関与による信頼性の向上」を選択「PR・拡販につながった」との回答も半数以上あった。
- E T Vウェブサイトで導入事例を公表してもよいとの回答が15件あった
具体的な事例は14件記載いただいております、実証試験結果報告書を用いた営業を通じて導入に至った事例が多い。
- テーマ自由枠の実証候補として2件記載があった
“コンクリート打設時に防水処理と断熱工事を同時に行う技術”と“断熱材の技術”。実証費用に関しては現時点では不明。
- 環境省に望む支援として、「E T Vのアピール・認知度向上」、「環境省関連事業実施、公共調達要件としての利用」との回答が比較的多かった。
具体的には、「グリーン購入制度に入れてほしい」、「環境技術関連の法令公布の例に、対応可能な技術として実証済技術をパンフレット等に入れてほしい」、「瀬戸内海環境保全計画の数値目標に環境技術の使用数を掲げてほしい」、「オリンピック村の食堂等の公共調達にE T V事業を利用してほしい」、「申請者名の変更を可能にしてほしい。（実証当時は代理店を使って申請していた）」、「性能に変化のない型番変更についてはロゴマークの使用を認めてほしい」、「E T Vウェブサイト上の実証結果に関するアクセス件数を教えてほしい」等。

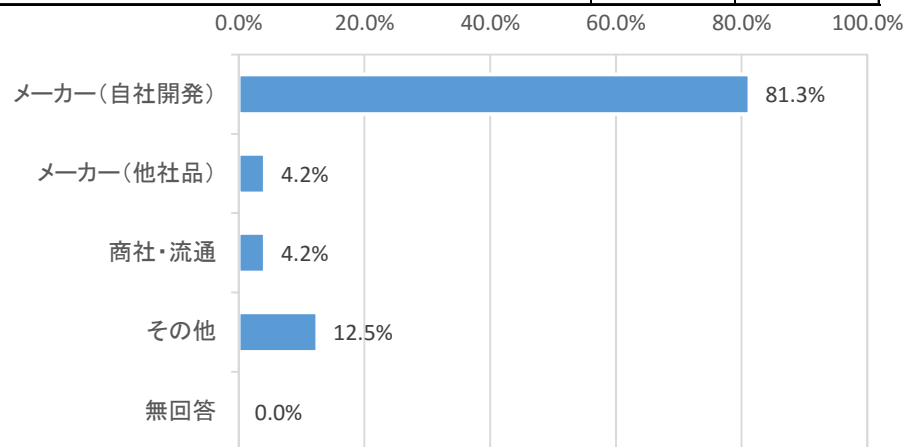
② 調査結果の詳細

問1 ご回答者自身について、以下の選択肢のうち当てはまるものに○印をご記入ください。

▶業種 (MA)

●業種については「メーカー（自社開発）」(81.3%)の割合が高く、「メーカー（他社品）」(4.2%)を合わせると、メーカー全体で85.5%に達した。

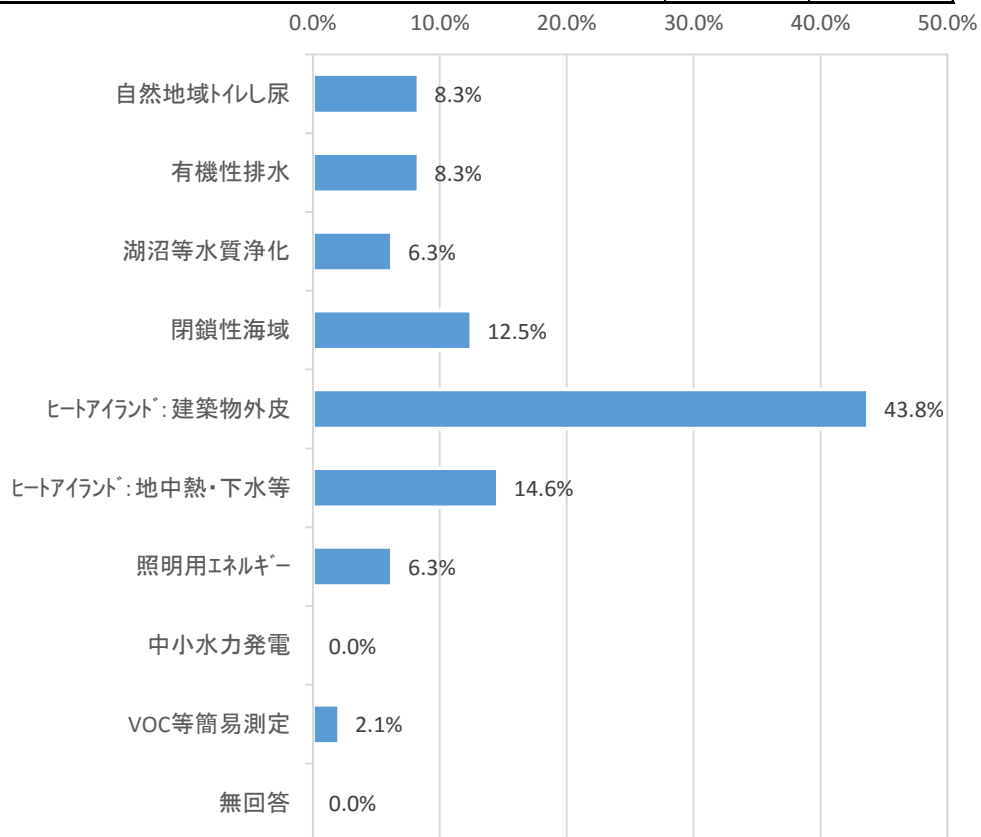
	件数	割合
1 メーカー(自社開発)	39	81.3%
2 メーカー(他社品)	2	4.2%
3 商社・流通	2	4.2%
4 その他	6	12.5%
- 無回答	0	0.0%



▶実証申請を行った技術分野 (MA)

●実証を行った技術分野については「ヒートアイランド対策技術分野 (建築物外皮による空調負荷低減等技術)」(43.8%)の割合が圧倒的に高かった。

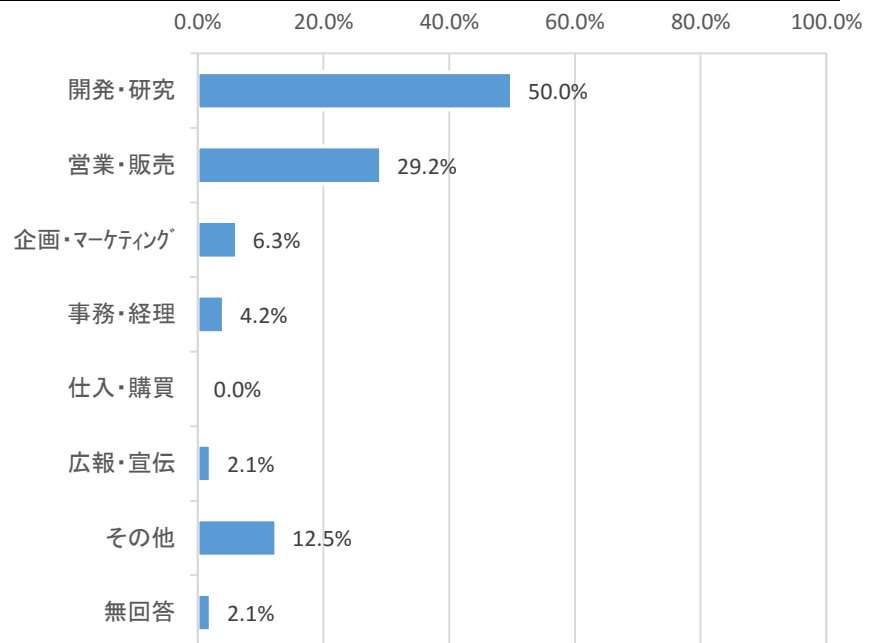
n=48		
	件数	割合
1 自然地域トイレ処理技術分野	4	8.3%
2 有機性排水処理技術分野	4	8.3%
3 湖沼等水質浄化技術分野	3	6.3%
4 閉鎖性海域における水環境改善技術分野	6	12.5%
5 ヒートアイランド対策技術分野 (建築物外皮による空調負荷低減等技術)	21	43.8%
6 ヒートアイランド対策技術分野 (地中熱・下水等を利用したヒートポンプ空調システム)	7	14.6%
7 地球温暖化対策技術分野(照明用エネルギー低減技術)	3	6.3%
8 中小水力発電技術分野	0	0.0%
9 VOC等簡易測定技術分野	1	2.1%
- 無回答	0	0.0%



➤回答者職種 (MA)

●回答者職種については「開発・研究」(50.0%)が半数を占め、次いで「営業・販売」(29.2%)の割合が高かった。

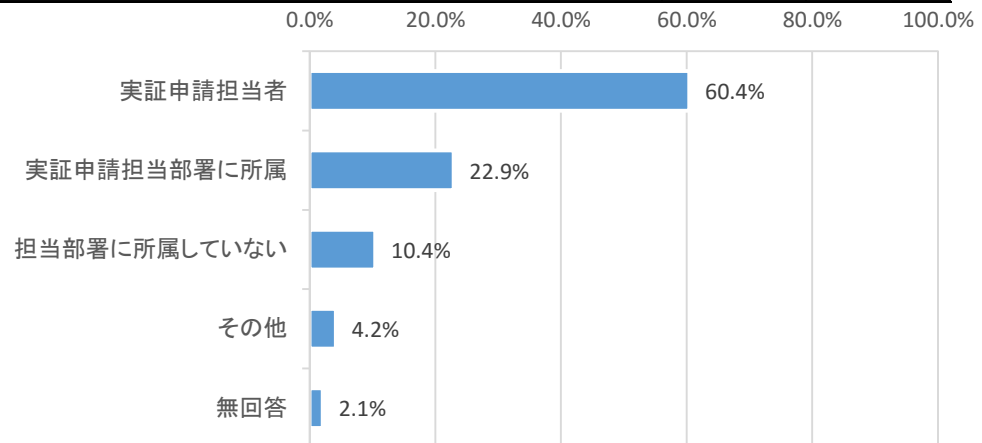
n=48		
	件数	割合
1 開発・研究	24	50.0%
2 営業・販売	14	29.2%
3 企画・マーケティング	3	6.3%
4 事務・経理	2	4.2%
5 仕入・購買	0	0.0%
6 広報・宣伝	1	2.1%
7 その他	6	12.5%
- 無回答	1	2.1%



➤回答者の環境技術実証事業（ETV）との関係

●環境技術実証事業との関係については「実証申請担当者」（60.4%）が半数以上を占め、次いで「実証申請担当部署に所属」（22.9%）の割合が高かった。

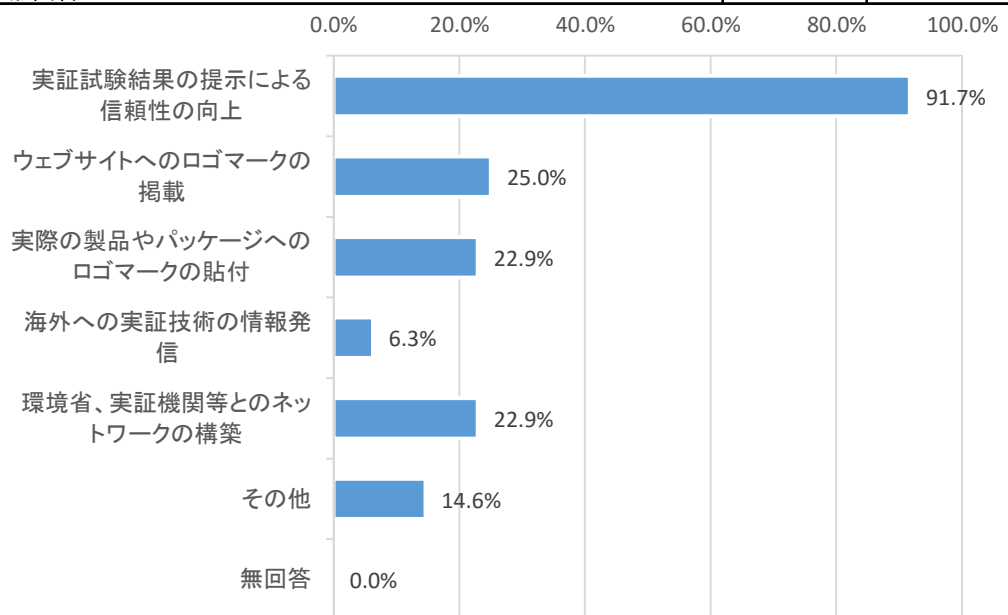
n=48		
	件数	割合
1 実証申請担当者	29	60.4%
2 実証申請担当部署に所属	11	22.9%
3 担当部署に所属していない	5	10.4%
4 その他	2	4.2%
- 無回答	1	2.1%



問2 ETV 事業への応募の目的について、以下の選択肢のうち当てはまるものに○印をご記入ください。(MA)

●ETV 事業への応募の目的については「実証試験結果の提示による信頼性の向上」(91.7%)の割合が圧倒的に高い他、「ウェブサイトへのロゴマークの掲載」(25.0%)の割合が高かった。なお、「海外への実証技術の情報発信」(6.3%)は1割に満たなかった。

n=48		
	件数	割合
1 実証試験結果の提示による信頼性の向上	44	91.7%
2 ウェブサイトへのロゴマークの掲載	12	25.0%
3 実際の製品やパッケージへのロゴマークの貼付	11	22.9%
4 海外への実証技術の情報発信	3	6.3%
5 環境省、実証機関等とのネットワークの構築	11	22.9%
6 その他	7	14.6%
- 無回答	0	0.0%

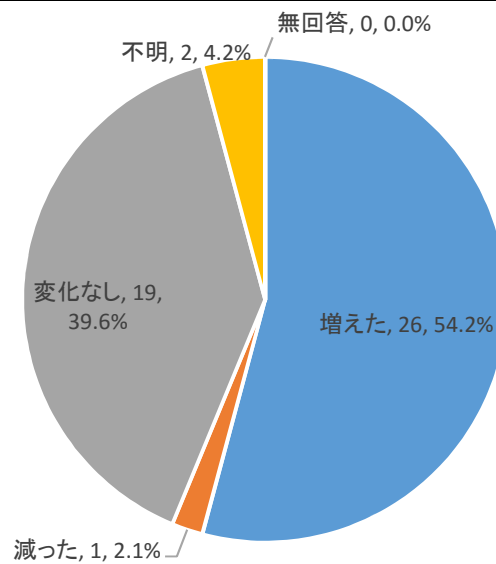


問3 ETVロゴマークの取得前後における、①製品に関する問合せ件数、②製品の売り上げ金額、③新規顧客の獲得に関する変化について、以下の解答欄に具体的にご記入ください。なお、実証による直接的な効果であることが、明確かどうかは問いません。

①製品に関する問合せ件数 (FA：増減により分類)

●製品に関する問合せ件数については半数以上が「増えた」(54.2%)旨の回答を寄せている一方、「変化なし」(39.6%)の旨の回答も4割近くであった。

n=48		
	件数	割合
1 増えた	26	54.2%
2 減った	1	2.1%
3 変化なし	19	39.6%
4 不明	2	4.2%
- 無回答	0	0.0%
合 計	48	100.0%



●問合せ件数

<増えた：26件>

ID	回答内容
H28-001	実証後は年に10回ほど問い合わせがくるようになった。
H28-002	実証後1年ほどは問合せが増したが、現在は反響はあまり活発ではない。
H28-007	数件/年
H28-009	全国大での問合せが増えた。
H28-014	①19件（港湾の使用件数）/②11件（大阪、石川、京都、和歌山、広島、香川、愛媛、佐賀、福岡、長崎、大分）
H28-015	本技術では問い合わせは全く無かったが、改良した幼体移植式藻場造成技術については問い合わせがくるようになった
H28-018	実証後、年平均4～5件の問合せあり。特に設計コンサルタントが多くなった。
H28-020	実証後カタログ作成及びネットにて案内すること及び県の方からの依頼及び見積件数も年に10件程あった
H28-024	医療関係者等からの問合せがあった。
H28-026	実証前は知られていない方法であったが、実証後は地中熱関係者から問い合わせがあった。
H28-030	実証後、数年間問い合わせがあった他、鋼管製品を購入頂いているお客様との共同研究+システム導入を行った（1件）
H28-032	実証前よりは確実に問い合わせが増えている。（※客先で実証は会話のネタとして話しやすい。）
H28-036	問合せは多数あった
H28-038	一般からの問合せがほとんどだったが、東京オリンピック対策として、羽田空港や中部国際空港など、超大型建物への問合せが多くなり施工完了している。
H28-045	実証前は0、実証後は年に数回
H28-061	実証前に比べ問合せ件数並びに販売量も増加した。
H28-066	問合せは多くなった
H28-072	実証後に問合せ件数が増え、セミナー等で取り上げられるようになった。
H28-074	カタログにロゴマーク。それを客先へ。メールは多数。ロゴマークとは関係なくくる。
H28-076	実証前は問合せがなかった。実証後2年くらい（平成22～23年）は月2回くらい問い合わせがあった。
H28-081	数値的管理をしていないが、増えた。
H28-083	実証前はほぼ問い合わせはありませんでしたが、実証後、ホームページにロゴを掲載したこともあり、2ヵ月後に1回程度、問い合わせが来ています。
H28-088	製品の問合せ、資料請求など数多くございます。
H28-096	実証前より一時的に増加したが、現在は問合せが減っている。
H28-114	設計事務所より、ETV事業のHPで弊社の地中熱採熱方法の問合せあり。/件数は設計事務所2件、ゼネコン1件。
H28-117	増加傾向。

<減少した：1件>

ID	回答内容
H28-031	実証前後による問合せ件数の差は無いと思われる。特に最近はLED化に伴い、問い合わせは減少している。

<変化なし：19件>

ID	回答内容
H28-003	殆ど無し。
H28-005	変化なし
H28-011	①、②とも実証前後で問合せ件数に大差はない。
H28-016	0件
H28-021	特に無し
H28-022	特に増えたとは感じない。
H28-023	特に変化なし
H28-025	特になし
H28-027	年間平均50～70件の問い合わせがあり、件数は平均6%程度伸びています。
H28-029	製品に対する問い合わせ件数はほとんどない。
H28-035	ETVによる効果の実感なし
H28-052	実証による問い合わせはありませんでした。
H28-064	変化なし
H28-069	消費者等からの問合せは特にないが、公官庁への入札物件用製品の説明資料などに活用。
H28-071	ETVロゴマークの取得前後で問合せ件数の変化は特になかった。
H28-085	ロゴマークを見ての問合せはないが、お客様へのPRや学会発表等の際にロゴマークが付与されていることで注目度が上がった。
H28-086	実証後1件のみ
H28-106	問合せ件数は特に増えていない
H28-108	増加した実感は特になし。

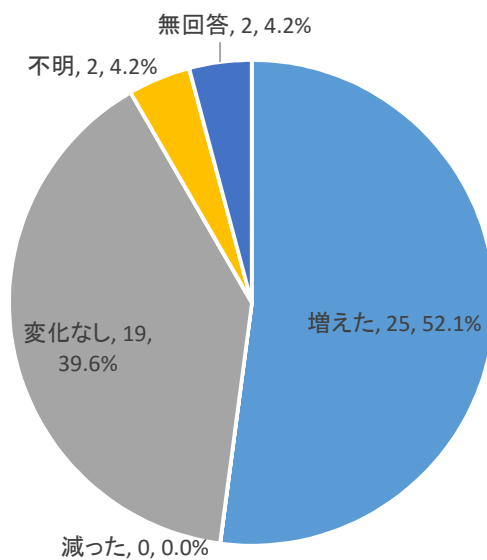
<不明：2件>

ID	回答内容
H28-063	製品発売前に取得したため不明
H28-102	ETV取得後の本格販売なので判断が付きません。

②製品の売り上げ金額（FA：増減により分類）

●製品の売り上げ金額については「増えた」（52.1%）旨の回答が半数以上であり、次いで「変化なし」（39.6%）が4割近くであった。「減った」旨の回答は0件であった。

n=48		
	件数	割合
1 増えた	25	52.1%
2 減った	0	0.0%
3 変化なし	19	39.6%
4 不明	2	4.2%
- 無回答	2	4.2%
合 計	48	100.0%



●売上金額

<増えた：25件>

ID	回答内容
H28-001	ETVによる売上が伸びてきているが、全体の売上は変わらない。
H28-002	実証前との売上高の比較では155%。
H28-011	①、②とも実証後は安定して売り上げが伸びた。
H28-014	①4,000万円（港湾採用実績、平成20年度以前は港湾事業に採用がほとんどなかった）/②0円（①の技術の紹介にもつながっている。本技術等で応募した第42回環境賞では優良賞を受賞し50万円の賞金を頂いた。また今年度は技術普及のためにセブンイレブン記念財団の活動助成（50万円）を受けている。
H28-015	本実証技術では売り上げは無いが、改良した幼体移植式藻場造成技術について売り上げが伸びた
H28-018	直後は5基以上、4～5百万、現状年2百万円程度
H28-020	実証前は実績はなかったのですが、1年に1件程の受注はできている。
H28-024	実証技術が徐々に認知され、販売台数（kw換算値）が1.5倍増加。
H28-026	技術的アドバイスにより対価を得た。
H28-029	地中熱に関する地中熱掘削工事・地中熱関連システムの工事の売り上げが少しずつ増えた。
H28-030	会社の売り上げとしての貢献は、上記の案件のみ。
H28-031	時期的に実証実験後、売上増加した。
H28-032	1.1～1.3倍/年のペースで売り上げ増。
H28-036	売り上げは2倍程増えた
H28-038	実証前から15倍。
H28-045	実証前は販売施工していなかったもので0、現在まで10件程度。年1～2件。
H28-061	実証後は売り上げが1.3倍に増えた。
H28-066	3年目までは増加傾向で推移したが、4年目でダウン傾向を示した。
H28-071	ETVロゴマークを取得する前の年度に比べて、取得した年度では売上が約6倍に増えた。
H28-072	性能はそのまま別構造の製品に切り替えて、売り上げは伸びている。ETVマークは使用していない。
H28-074	少し増えた。
H28-076	実証前に比べ、現在（5年目）は約1.5倍に増えた。
H28-081	金額は増えていないが、採用件数は増えた。
H28-106	実証前と比較して1.2倍程度に伸びた
H28-117	①問い合わせ数と連動して販売件数も増加。/②実証前の販売実績は0件、実証後の販売実績は3件。（ただし実証は販売開始直後に行っている）

<減った：0件>

<変化なし：19件>

ID	回答内容
H28-003	殆ど無し。
H28-005	変化なし
H28-007	本技術の製品化は見送った。
H28-009	売り上げ金額には大きな変化はない。
H28-016	0
H28-021	特に無し
H28-022	特に増加していない。
H28-023	特に変化なし
H28-025	特になし
H28-027	売上金額はほぼ横ばいです。
H28-035	ETVによる効果の実感なし
H28-052	実証による受注はありませんでした。
H28-064	変化なし
H28-083	問合せは増えてきましたが、まだ売り上げUPにはつながっていません。
H28-085	まだ売り上げにつながる採用なし。
H28-086	売上金額はゼロ
H28-096	売上としては大きな変化はなかった。
H28-108	特に変化なし。
H28-114	実績は無し。

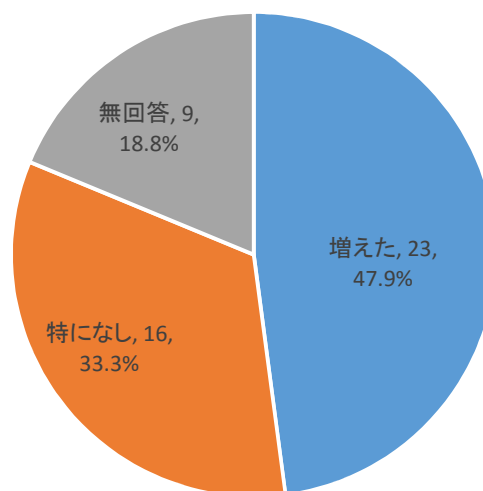
<不明：2件>

ID	回答内容
H28-063	製品発売前に取得したため不明
H28-102	但し、ETV取得による効果はあるものと信じています。

③新規顧客の獲得に関する変化（FA：増減により分類）

●新規顧客の獲得に関する変化については「増えた」（47.9%）旨の回答が5割弱を占め、「特になし」（33.3%）の旨の回答は4割以下であった。

n=48		
	件数	割合
1 増えた	23	47.9%
2 特になし	16	33.3%
- 無回答	9	18.8%
合 計	48	100.0%



●新規顧客獲得 FA

<増えた：23件>

ID	回答内容
H28-001	ETV 実証後に、今まで顧客として少なかった大企業の受注が増えてきた。
H28-002	採用物件は計画水準を下回るものの、増加中。
H28-009	福山内湾での実証試験における採用へつながった。
H28-011	①東日本大震災復旧事業（国、県、自治体）/②防衛省、広島県
H28-014	①平成21年度より国交省や岡山県の港湾事業主体より受注できるようになった。今までは地方自治体の水産事業主体。/②国交省や地方自治体の港湾・漁港の事業主体、外郭団体に営業できるようになった。今までは地方自治体の水産事業主体。
H28-015	改良技術が、北海道噴火湾地区などでハタハタ産卵藻場造成事業等に導入された
H28-016	無し。実証済み技術そのものでは無し。関連技術ではいくつかあり。信頼性向上には寄与していると思う。
H28-018	山小屋間のロコミ、トイレ協会よりの紹介による。
H28-020	平成21年に実証テストを行い（福留山トイレ）、平成22年に県より受注（福留山ソーラー工事）、平成27年みやま市より受注。
H28-026	中央市の田富福祉センターに国土交通省の助成金（建設企業の連携によるフロンティア事業）を利用して同システムを導入した。
H28-029	国・地方自治体・民間等の地中熱掘削・地中熱関連システムの工事を県内にて導入（施工）

ID	回答内容
H28-030	お客様との信頼が強まった。
H28-032	住宅設備関連を中心に新規受注。
H28-036	イオンモール等での商売が増えた
H28-038	JR 西日本 新築駅ターミナル（備中高梁駅）、トヨタ産業技術記念館
H28-045	世田谷区役所で採用されている。
H28-061	ブリジストン九州工場等、大きな工場での採用が決まった。
H28-063	HP を見て信頼性を確認し導入が決まった。
H28-066	商品はルート販売で無い。毎年、開拓販売となるも、顧客からのロコミで大型物件の受注あり。
H28-072	製品構造を見直したため実証技術そのものではないが、建設機械やゴルフカートの樹脂ウィンドウに使用されている。
H28-074	YKKAP、ブリジストン、ムサシ●工業 他
H28-076	ETV 取得製品を製造しているということが PR となり、新規顧客獲得につながった。
H28-081	建築内装物件に採用された。

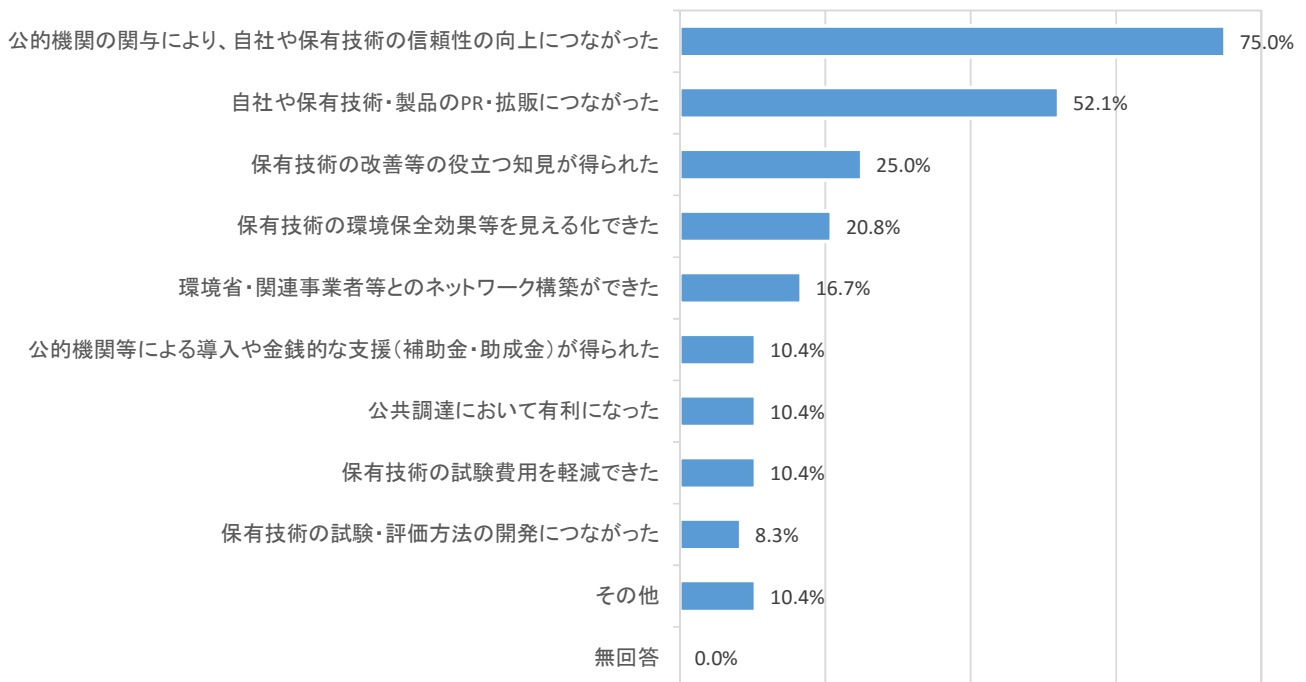
<変化なし：16 件>

ID	回答内容
H28-003	殆ど無し。
H28-005	ETV による顧客は獲得していない。
H28-021	特に無し
H28-022	特になし。
H28-023	特に変化なし
H28-025	特になし
H28-027	特にありません。
H28-031	特に実証実験による新たな顧客獲得は無い。
H28-035	ETV による効果の実感なし
H28-052	実証による新たな顧客獲得はありませんでした。実証のみによる効果は分かりづらいですが、カタログ等に記載しているのでお客様は確認されていると思います。
H28-064	変化なし
H28-071	ETV ロゴマーク取得によって新たな顧客獲得に至ったケースは特になかった。
H28-085	同上。採用はこれから。
H28-086	なし
H28-096	特になし。
H28-117	①ETV マーク取得を理由とする新規顧客獲得は実感としては無い。/②ETV マーク取得を理由とする新規顧客獲得は実感としては無い。

問4 実証を行ったことによる効果として、以下の選択肢のうち当てはまるものに○印をご記入ください。(MA)

●「公的機関の関与により、自社や保有技術の信頼性の向上につながった」(75.0%)の割合が最も多く、次いで「自社や保有技術・製品のPR・拡販につながった」(52.1%)が5割以上であった。

n=48		
	件数	割合
1 公的機関の関与により、自社や保有技術の信頼性の向上につながった	36	75.0%
5 自社や保有技術・製品のPR・拡販につながった	25	52.1%
4 保有技術の改善等の役立つ知見が得られた	12	25.0%
6 保有技術の環境保全効果等を見える化できた	10	20.8%
9 環境省・関連事業者等とのネットワーク構築ができた	8	16.7%
2 公的機関等による導入や金銭的な支援(補助金・助成金)が得られた	5	10.4%
3 公共調達において有利になった	5	10.4%
8 保有技術の試験費用を軽減できた	5	10.4%
7 保有技術の試験・評価方法の開発につながった	4	8.3%
10 その他	5	10.4%
- 無回答	0	0.0%



「2 公的機関等による導入や金銭的な支援（補助金・助成金）が得られた」の内容：5件

ID	回答内容
H28-014	平成21～27年度国土交通省北陸地方整備局、九州地方整備局、四国整備局等の港湾空港整備事務所で複数採用、2016年度（一財）セブンイレブン記念財団環境市民活動助成が決定、日立・日刊工業新聞社主催平成27年度（第42回）環境賞優良賞賞金授与、など
H28-026	-
H28-029	福島県・産総研連携再生可能エネルギー等研究開発補助事業
H28-076	実証後2年くらいの間は助成金用の公的データの要望があった際に提出していた。
H28-114	NEDOの補助事業（H27～H29年度）が採択された。始まったばかり。但し、再委託先の位置付けです。NEDOへの登録コード番号が無かった為。

「3 公共調達において有利になった」の内容：5件

ID	回答内容
H28-009	採用にあたり、ETV実証を受けていることで事前の室内試験等を行うこと無しに、現場実験を行うことができた。
H28-011	調達仕様で「ETV実証済み製品」指定された。
H28-014	公的機関や市民に周知されてきた
H28-038	2014年：兵庫県新商品調達認定/2015年：京都府・大阪府・和歌山県・徳島県 同認定済み
H28-045	世田谷区役所で4件の実績を得た。

「10 その他」の内容：5

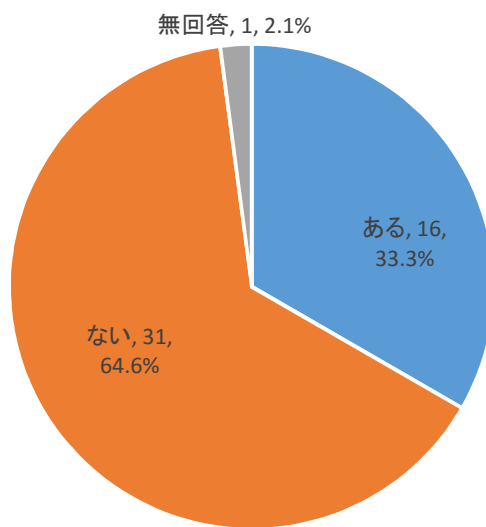
ID	回答内容
H28-001	shase+ETVで信用度up
H28-003	特に無し
H28-015	改良することで、さらに良い技術が開発できた
H28-021	代理店での申請のため、弊社への効果は特になし
H28-088	弊社製品の試験・評価結果を見える化することができました。

問5 ETV事業で実証した技術が広く普及していることを示すため、実証済技術の導入事例に関して、ETVウェブサイトで公表することを検討しています。

(1) 貴社で実証した技術の導入事例に関して ETV ウェブサイトでの公表にご協力いただける可能性はありますか。以下の選択肢のうち当てはまるものに○印をご記入ください。(SA)

● 「ない」(64.6%)が6割を超え、「ある」(33.3%)は4割弱に留まった。

n=48		
	件数	割合
1 ある	16	33.3%
2 ない	31	64.6%
- 無回答	1	2.1%
合 計	48	100.0%



(2) 実証した技術の導入事例に関して (FA) : 16 件 (うち無回答 1 件)

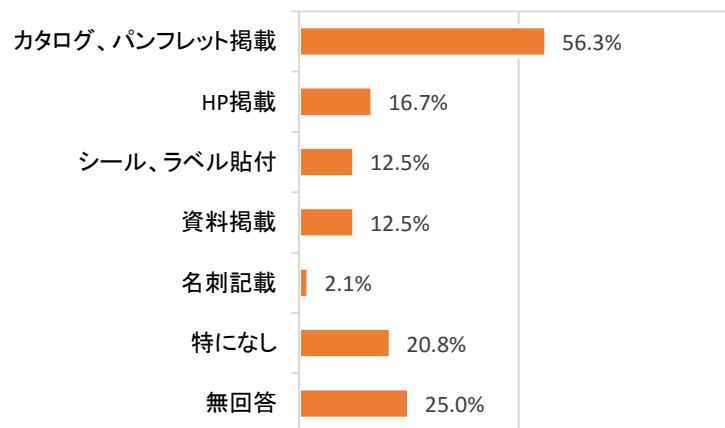
ID	実証済技術名	導入先	導入時期	ETV 事業と導入との関係
H28-001	(グリスエコ) シンク型油水分離技術	YKK、NSK、日本工業大学、GS ユアサ、村田製作所、三菱電機、サイゼリヤ	YKK : H27 年 11 月、NSK : H27 年 8 月、日本工業大学 : H25 年 9 月、GS ユアサ : H23 年 1 月、村田製作所 : H26 年 6 月、三菱電機 : H24 年 3 月、サイゼリヤ : H28 年 5 月	報告書で信用を得て、現場視察に至り、受注
H28-002	余剰汚泥減量システム「オーデイライト」	官公庁納入先 (但し、先方意向確認要)	平成 24 年度	営業資料に ETV の報告書を活用。
H28-011	製鋼スラグを用いた藻場造成・水質改善技術	①防衛省の岩国飛行場藻場・干潟回復工事/②広島県の福山港港湾海域環境創造工事	①平成 22 年、23 年、24 年、25 年/②平成 27~28 年	①、②とも提案書に参考資料として報告書の全体概要を添付し、営業活動を行い受注となった。
H28-014	人工中層海底による閉鎖性海域における生物生態環境の改善技術	国交省北陸地方整備局敦賀港湾事務所の水質改善礁/国交省四国地方整備局 高知港湾・空港整備事務所の宿毛港湾型	平成 22 年 2 月 / 平成 24 年 2 月 ~ 平成 28 年 2 月、5 回	ETV 事業の結果も含めて営業に行って受注につながった。
H28-015	「海藻増養殖用エンチャーネット」を用いた藻場造成総合システム	北海道	平成 23 年度 ~	ETV 事業とは直接的な関係はないが、実証技術を改良した幼体移植式藻場造成技術について改めて藻場造成試験を実施した。その結果、ハタハタ産卵効果や持続的な藻場の造成を証明でき、受注に至った。
H28-018	自然地域トイレし尿処理技術分野 浄化型簡易尿処理システム	山小屋トイレ	2007 年 ~。導入後 2012 年 ~ 急増。	-
H28-020	-	-	-	-
H28-022	オゾン併用循環式汚水処理技術	環境省	-	方式検討において、多少有利になった。
H28-026	株式会社秀建コンサルタント本社事業所における地中熱利用ヒートポンプ空調システム	中央市田富福祉センター	平成 25 年 3 月	ETV 事業終了後、国交省の助成金を申請して導入した。(建設企業の連携によるフロンティア事業)
H28-036	建築物外皮による空調負荷低減等技術 (窓用日射遮蔽フィルム)	藤田観光(株)椿山荘の窓ガラス	平成 23 年 7 月	実証試験結果を提示し受注に至った。
H28-038	窓用日射遮蔽コーティング材料 クリアルマイサー Nano	トヨタ産業技術記念館	平成 26 年 7 月、第二期工事 平成 28 年 5 月	数ある営業データの裏付けの一因になった。

ID	実証済技術名	導入先	導入時期	ETV 事業と導入との関係
H28-045	エコロジー“e” サーモシールド	世田谷区役所総合体育 館屋根:3,000 m ² /世田谷 区役所等々力総合支所 第2庁舎屋根900 m ² /JFE アーバンリサイクル社 工場屋根3,300 m ² 他	-	ETV 事業の試験結果報告書を用いて営業を行い受注した。
H28-061	ヒートアイランド 対策技術(建築物 外皮による空調 負荷低減)	コミュニティステーシ ョン東小金井 (JR 関連)	平成 27 年 8 月	ETV 事業の報告書を用いて営業。テスト試験後受注に至った。
H28-064	省エネルギー プレーガラスコー ティング	国立新美術館	平成 23 年 1 月	ETV の実証が多く、悪い評判の製品もある。施工例がないのに実証No.があるようです。
H28-066	シボフェースク ール工法・仕様 3	建築用錠前製造会社の 屋根	平成 27 年 8 月	隣接地工場の実績により推奨された結果、受注となった。隣接地工場へは、ETV 試験結果報告書を用いて営業を行い受注に至った。
H28-117	① FTVR-01/ ② FTVR-06	導入先・導入時期に関しましては、顧客に公開可否を確認する時間はありませんでしたもので、必要であれば改めてお問い合わせ下さい。	導入先・導入時期に関しましては、顧客に公開可否を確認する時間はありませんでしたもので、必要であれば改めてお問い合わせ下さい。	①配布パンフレットにロゴマークを表示していた。/② ETV 試験における製品の指摘点を改善した結果、導入に繋がった。

問6 ロゴマークの活用方法として、自社カタログ・ウェブサイトへの掲載や実際の製品やパッケージへのロゴマークの貼付等が挙げられますが、特に貴社で工夫して有用と考えられるロゴマークの活用事例があれば以下の回答欄に記入ください。(FA：関連キーワードを設定して分類)

●「カタログ、パンフレット掲載」(56.3%)が最も多く、以下「HP掲載」(16.7%)に続き、「シール、ラベル貼付」「資料掲載」(ともに12.5%)であった。

(関連キーワード)	件数	割合
1 カタログ、パンフレット掲載	27	56.3%
5 HP掲載	8	16.7%
2 シール、ラベル貼付	6	12.5%
3 資料掲載	6	12.5%
4 名刺記載	1	2.1%
10 特になし	10	20.8%
- 無回答	12	25.0%



1：カタログ、パンフレット掲載：17件

ID	回答内容
H28-001	カタログ資料に SHASE、ETV を記載。自動車燃費を例に説明する。
H28-005	カタログに掲載するくらいです。
H28-014	” 1) カタログやプレゼンにおける発表資料 (パワーポイント) に使用している。
H28-018	2) 他のロゴマーク (エコマークや地方自体のリサイクル製品のマークなど) や表彰などの技術評価を資料化している。”
H28-020	①カタログに記載、②製品に貼るシール化 (メンテナンス用兼用)
H28-022	会社案内のパンフレット等に ETV のロゴマークを使用してます。
H28-029	パンフレットにロゴマークを載せている。他には特になし。
H28-032	地元 (福島県) において前年度となる「ふくしま復興・再生可能エネルギー産業フェア 2015」において実証事業したポスター (ロールバナー) を作成して、自社ブースにて展示した。また、福島県・産総研連携再生可能エネルギー等研究開発補助事業において採択されて際、ETV で実証されたボアホールを各種計測に利用したので、ボアホールの構造を表記するボーリング柱状図に ETV のロゴマークを貼付けした。
H28-036	カタログへの添付。
H28-052	カタログや HP に活用しております。
H28-061	カタログ、ホームページでの活用
H28-066	パンフレット。ホームページ。
H28-085	カタログで使用。特になし。
H28-088	工夫していると言えないかもしれませんが、当社における使用事例は以下の通りです。①PR 資料、パンフレット、社外発表資料の先頭ページへのロゴ記載、②対外説明用 PPT で ETV の制度や目的の説明を加えること。
H28-096	弊社ウィンドーフィルム総合サンプル帳にロゴマークの記載、実証番号の記入を実施いたしました。同様の内容を弊社ウェブサイトに記載しております。
H28-106	カタログ、HP への掲載のみ。
H28-108	特になし (カタログ、製品ラベルのみ)

2：シール、ラベル貼付：6件

ID	回答内容
H28-018	①カタログに記載、②製品に貼るシール化 (メンテナンス用兼用)
H28-024	製品銘板にロゴマークを印刷。生産された全ての台数に印刷されるため、ユーザーに目につきやすい。
H28-064	(アンケート票にロゴ部分の貼付あり。参照のこと)
H28-074	製品のラベルを袋箱などにロゴマークを入れたい。
H28-106	特になし (カタログ、製品ラベルのみ)
H28-108	製品のカタログ・ラベルに活用しています。

3：資料掲載：5件

ID	回答内容
H28-014	1) カタログやプレゼンにおける発表資料（パワーポイント）に使用している。 2) 他のロゴマーク（エコマークや地方自体のリサイクル製品のマークなど）や表彰などの技術評価を資料化している。
H28-029	地元（福島県）において前年度となる「ふくしま復興・再生可能エネルギー産業フェア 2015」において実証事業したポスター（ロールバナー）を作成して、自社ブースにて展示した。また、福島県・産総研連携再生可能エネルギー等研究開発補助事業において採択されて際、ETV で実証されたボアホールを各種計測に利用したので、ボアホールの構造を表記するボーリング柱状図にETV のロゴマークを貼付けした。
H28-071	行政への制度面での優遇措置を働きかける際、説明資料にロゴマークを掲載することで、説得力のあるPRを行うことができた。
H28-072	民間主催の技術セミナーで、講演を依頼されることが多く、その際にロゴマーク付きのプレゼン資料を用いて技術や製品の紹介を行っている。
H28-085	工夫していると言えないかもしれませんが、当社における使用事例は以下の通りです。①PR 資料、パンフレット、社外発表資料の先頭ページへのロゴ記載、②対外説明用 PPT で ETV の制度や目的の説明を加えること。

4：名刺記載：1件

ID	回答内容
H28-045	名刺にも入れている。

5：HP 掲載：8件

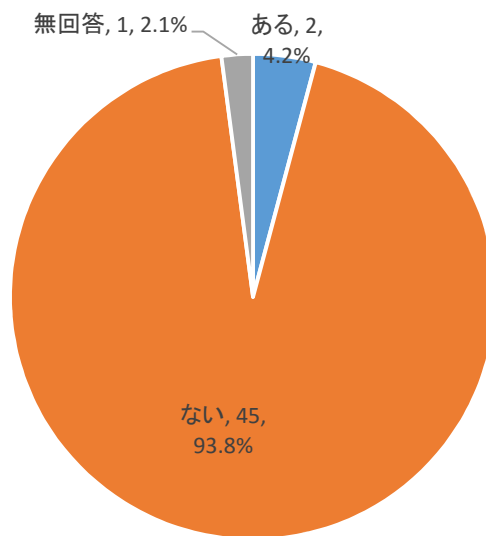
ID	回答内容
H28-030	自社ウェブサイトの技術開発事例の紹介として、対象技術を紹介し、ロゴマークを貼付させて頂いております。特に有用と考えられる活用事例はございません。
H28-036	カタログや HP に活用しております。
H28-052	カタログ、ホームページでの活用
H28-061	パンフレット。ホームページ。
H28-076	弊社ホームページ内の対象商品にロゴマークを貼り付けてあり、環境技術実証事業のホームページにリンクしている。
H28-083	当社ホームページに掲載しています。
H28-088	弊社ウィンドーフィルム総合サンプル帳にロゴマークの記載、実証番号の記入を実施いたしました。同様の内容を弊社ウェブサイトに記載しております。
H28-096	カタログ、HP への掲載のみ。

問 7 ETV 事業では、今年度から予め分野を設定せず実証技術を募集する「テーマ自由枠」を開始しています。今年度の公募は5月27日（金）17:00（必着）まで行っています（<http://www.env.go.jp/press/102433.html>）。これにより既存の実証技術分野に該当しない技術の実証が可能となるとともに、複数年での実証も可能としています。なお、テーマ自由枠で実証を行う技術については、国負担体制での実施となります。

(1) テーマ自由枠への申請の可能性はありますか。以下の選択肢のうち当てはまるものに○印をご記入ください。(SA)

●「ある」(4.2%) は1割以下に留まり、9割以上が「ない」(93.8%)であった。

n=48		
	件数	割合
1 ある	2	4.2%
2 ない	45	93.8%
- 無回答	1	2.1%
合 計	48	100.0%



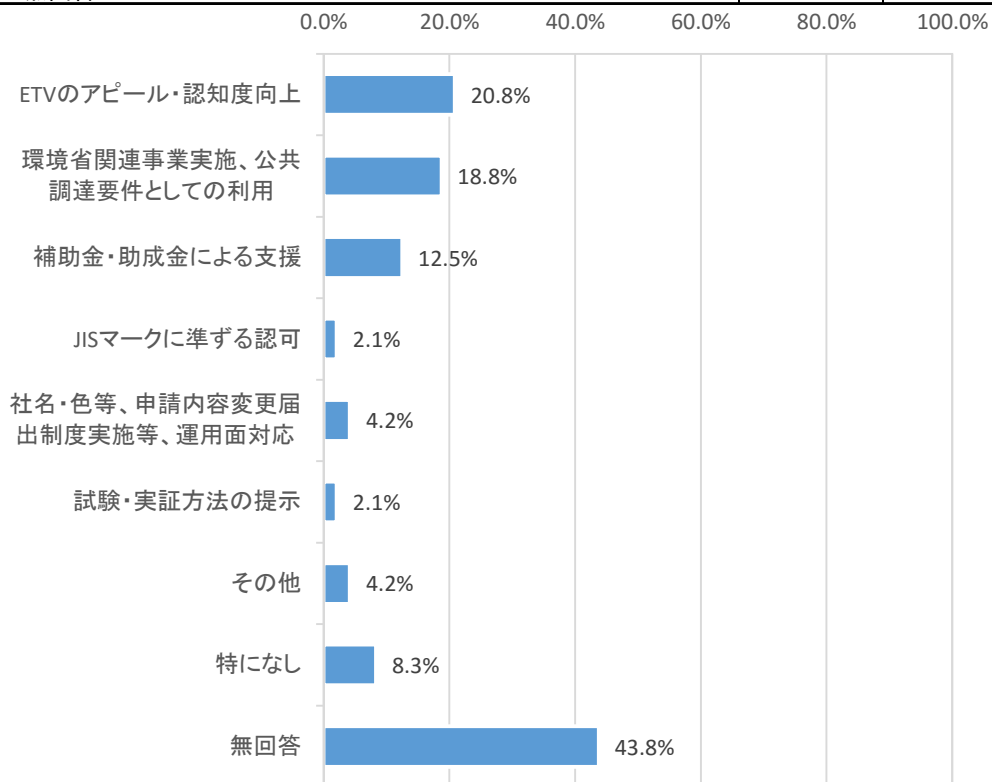
(1) の概要 : 2 件

ID	技術名	特徴	実証項目	納入実績	実証費用概算
H28-045	コンクリート打設時に於ける同時防水及び遮熱工事	コンクリート強度の早期発現に伴い、防水処理を施すことで工期の短縮を図り、さらに遮熱工事を合わせてワンストップで全てを完了させる。	コンクリート強度の早期発現に伴い、防水処理を施すことで工期の短縮を図り、さらに遮熱工事を合わせてワンストップで全てを完了させる。	まだ実験前なので0	不明（規模によって大きく異なるため）
H28-074	(有) 伊藤産業 伊藤忠征	高断熱材(特殊フェルト材 5~8mm 厚のもの)を弊社シボテックスクールベースで貼り付け、その上からまた、クールベースを塗り重ね、仕上げにクールコートを塗装する。現在は屋根を主体に遮熱断熱防水保護工法をしているが、その応用として壁面に施工することで、夏季は遮熱、冬は断熱とヒートアイランドと、冬季の断熱をして省エネ、CO2 対策する。	高断熱材フェルト状は熱伝導率 0.03 のものと 40 年近くの実績の遮熱断熱防水保護工法シボテックスクール工法®との併用で相乗効果を出し、仕上げは化粧性も出します。	遮熱断熱防水美装工法シボテックスクール工法II	現在ナシ。客先要求有り。これからです。

問 8 環境技術の普及拡大に向けて、環境省に望む支援等あれば具体的にご記入ください。
 (FA：関連キーワードを設定して分類)

● 「ETVのアピール・認知度向上」(20.8%)の割合が多く、次いで「環境省関連事業実施、公共調達要件としての利用」(18.8%)、「補助金・助成金による支援」(12.5%)であった。

		n=48	
(関連キーワード)	件数	割合	
1 ETVのアピール・認知度向上	10	20.8%	
2 環境省関連事業実施、公共調達要件としての利用	9	18.8%	
3 補助金・助成金による支援	6	12.5%	
4 JISマークに準ずる認可	1	2.1%	
5 社名・色等、申請内容変更届出制度実施等、運用面対応	2	4.2%	
6 試験・実証方法の提示	1	2.1%	
7 その他	2	4.2%	
10 特になし	4	8.3%	
- 無回答	21	43.8%	



1 : ETV のアピール・認知度向上 : 6 件

ID	回答内容
H28-005	環境省から国交省等へもアピールして欲しい。
H28-014	1) グリーン購入制度に入れてほしい。/2) 公共事業を所管する国交省、農水省が ETV 技術を利用してほしい。また受注業者の工事点数がアップするよう ETV 技術を使用した側にメリットが出るようにしてほしい。/3) 瀬戸内海環境保全計画の数値目標に環境技術の使用実績数を掲げてほしい。/4) 地方自治体の港湾、水産部署で ETV の事を話しても、知らない方が多く、ETV の認知度がまだ低いように思う。環境省が利用者と環境技術開発者とのマッチングや紹介などを積極的に行って欲しい。
H28-022	まだまだ認知度が低い。/公共調達要件等に利用して欲しい。
H28-023	“ETV” の認知度が低いと思われる。
H28-096	ETV 事業を公共物件に採用する等の PR があれば認知されやすい。
H28-117	①特定化学物質障害予防規則や女性労働基準規則の改正など、環境技術関連の法令公布の際、新法令に対応可能な技術の例として、ETV 事業での実証技術を法令公布パンフレットに記載する等、積極的な PR をしてほしい。臭気対策などで熱心にされている企業などもあり、本製品について興味をもっているが予算のところまで足を踏んでいるところもあり、助成金を出してもらうなど成果を出すための対応を希望。/②特定化学物質障害予防規則や女性労働基準規則の改正など、環境技術関連の法令公布の際、新法令に対応可能な技術の例として、ETV 事業での実証技術を法令公布パンフレットに記載してほしい。臭気対策などで熱心にされている企業などもあり、本製品について興味をもっているが予算のところまで足を踏んでいるところもあり、助成金を出してもらうなど成果を出すための対応を希望。

2 : 環境省による関連事業の実施、公共調達要件としての利用 : 9 件

ID	回答内容
H28-001	オリンピック村の食堂等への公共調達に ETV 技術を利用して頂きたい。導入使用後、他所での使用も可能となります。/バイオマスエネルギー補助金への対応。
H28-007	ロゴマークのある技術を導入する時に補助金等を交付。補助制度が受けられることで、普及の促進をはかる。入札要件に加える。
H28-009	当該環境改善工事などの公共調達の要件に ETV 事業の利用を条件として欲しい。
H28-014	1) グリーン購入制度に入れてほしい。/2) 公共事業を所管する国交省、農水省が ETV 技術を利用してほしい。また受注業者の工事点数がアップするよう ETV 技術を使用した側にメリットが出るようにしてほしい。/3) 瀬戸内海環境保全計画の数値目標に環境技術の使用実績数を掲げてほしい。/4) 地方自治体の港湾、水産部署で ETV の事を話しても、知らない方が多く、ETV の認知度がまだ低いように思う。環境省が利用者と環境技術開発者とのマッチングや紹介などを積極的に行って欲しい。
H28-015	環境省の事業において、藻場の再生や維持に関する事業メニューがこれまでにない。藻場は水環境保全や改善などの働きがあるにも関わらず、近年減少傾向が高いので、是非、環境省で藻場再生・維持等の事業を実施してほしい。
H28-022	まだまだ認知度が低い。/公共調達要件等に利用して欲しい。
H28-045	官公庁での公共調達の要件に ETV 事業を利用して欲しい。(東京都、世田谷区、神奈川県、川崎市、新潟県、新潟市 等)
H28-085	国土交通省の NETIS のように、取得した技術を使用することが入札参加者のポイントになり、入札上有利になるようなインセンティブが欲しい。
H28-086	公共水域の浄化事業の浄化工法選定の際に ETV (実証済技術) を活用してもらえるようにしてほしい。

3：補助金・助成金による支援：6件

ID	回答内容
H28-001	オリンピック村の食堂等への公共調達にETV技術を利用して頂きたい。導入使用後、他所での使用も可能となります。/バイオマスエネルギー補助金への対応。
H28-007	ロゴマークのある技術を導入する時に補助金等を交付。補助制度が受けられることで、普及の促進をはかる。入札要件に加える。
H28-063	各省の補助金活用時に、ETV実証事業であることが補助金申請時の負担軽減等に繋がれば申請する目的として重要度は増すと考えられます。
H28-072	中小企業でも取り組める開発補助金を増やして欲しい。経産省のものづくり補助金のようなものを希望します。
H28-088	ETV事業にて実証した製品を採用していただいた物件に対し、補助金が申請できるなどのメリットが出せる仕組みがあると普及が進むと思います。
H28-117	①特定化学物質障害予防規則や女性労働基準規則の改正など、環境技術関連の法令公布の際、新法令に対応可能な技術の例として、ETV事業での実証技術を法令公布パンフレットに記載する等、積極的なPRをしてほしい。臭気対策などで熱心にされている企業などもあり、本製品について興味をもっているが予算のところで二の足を踏んでいるところもあり、助成金を出してもらうなど成果を出すための対応を希望。/②特定化学物質障害予防規則や女性労働基準規則の改正など、環境技術関連の法令公布の際、新法令に対応可能な技術の例として、ETV事業での実証技術を法令公布パンフレットに記載してほしい。臭気対策などで熱心にされている企業などもあり、本製品について興味をもっているが予算のところで二の足を踏んでいるところもあり、助成金を出してもらうなど成果を出すための対応を希望。

4：JISマークに準ずる認可：1件

ID	回答内容
H28-064	JISマークなどのようになれば良いと思います。良い製品・商品にだけETVマークを認可すれば良い。

5：申請者名、色柄、No.等変更届出制度の実施等、運用面での対応：2件

ID	回答内容
H28-021	平成21年度の「TSS汚水処理システムー非水洗方式」「TSS汚水処理システムー簡易水洗方式」については、当時の代理店である「ティーエスエス」の申請によるものでした。現在、「ティーエスエス」は代理店業務を一切しておりませんので、申請者名を「大成工業株式会社」に変更していただければ、こちらとしても活用にも力を入れることが出来るのですが…。尚、平成25年度は、大成工業株式会社として、TSS汚水処理施設/Taisei Soil System（水使用ー生物処理ー土壌）実証番号：030-1502を受けております。030-0901、030-0902についての申請者名変更のご検討を宜しく申し上げます。
H28-069	弊社はブラインド・ロールスクリーンの製造販売を行うメーカーです。過去8件のロゴマークを取得しております。先般、過去マーク取得したロールスクリーンのモデルチェンジを行いました（※当インテリア業界では3年程度のサイクルでモデルチェンジを行うことが一般的で運用上の理由により全生地（300種類以上）の型番を変更します。）。型番が変更になったものの販促物への表現を過日、建材試験センター様にご相談したところ、実証報告書に記載がない型番については、マークの使用は認められない、新たに申請が必要とのことでした。つまり素材自体は全く変更がなく、販売運用上の理由のみで型番変更をしておりますので、その都度申請をしなければならなくなると、費用的な負担も大きく、今後の取得に際し、慎重にならざるを得ません。これはETVマークの主旨である優れた環境技術の普及ということに反することであると考えると、色柄No.変更の届出の制度等の実施など、運用面での対応の検討を要望します。

6：試験・実証方法の提示：1件

ID	回答内容
H28-074	自社の実験では良い結果がありますが、実証試験を現場にて行うことを望みます。新工法技術なので、どのような公的試験方法であれば良いか、当方は分かりませんので、もし分かればどのような試験（実証）する方法があるのか教えて欲しい。

7：その他：2件

ID	回答内容
H28-002	ホームページ上の実証結果に対するアクセス件数を教えて欲しい。
H28-014	1) グリーン購入制度に入れてほしい。/2) 公共事業を所管する国交省、農水省がETV技術を利用してほしい。また受注業者の工事点数がアップするようETV技術を使用した側にメリットが出るようにしてほしい。/3) 瀬戸内海環境保全計画の数値目標に環境技術の使用実績数を掲げてほしい。/4) 地方自治体の港湾、水産部署でETVの事を話しても、知らない方が多く、ETVの認知度がまだ低いように思う。環境省が利用者と環境技術開発者とのマッチングや紹介などを積極的に行って欲しい。

建築物外皮分野の回答数が多分野と比較して非常に多いことから、建築物外皮分野における傾向と他分野における傾向に大きな違いがないか調査するために、以下にクロス集計を行った結果を示す。対象としては、問1×問2、問1×問3、問1×問4としている。

(問1 技術分野は「建築物外皮」と「建築物外皮以外の技術分野」で分類した設問)

問1 ご回答者自身について、以下の選択肢のうち当てはまるものに○印をご記入ください。

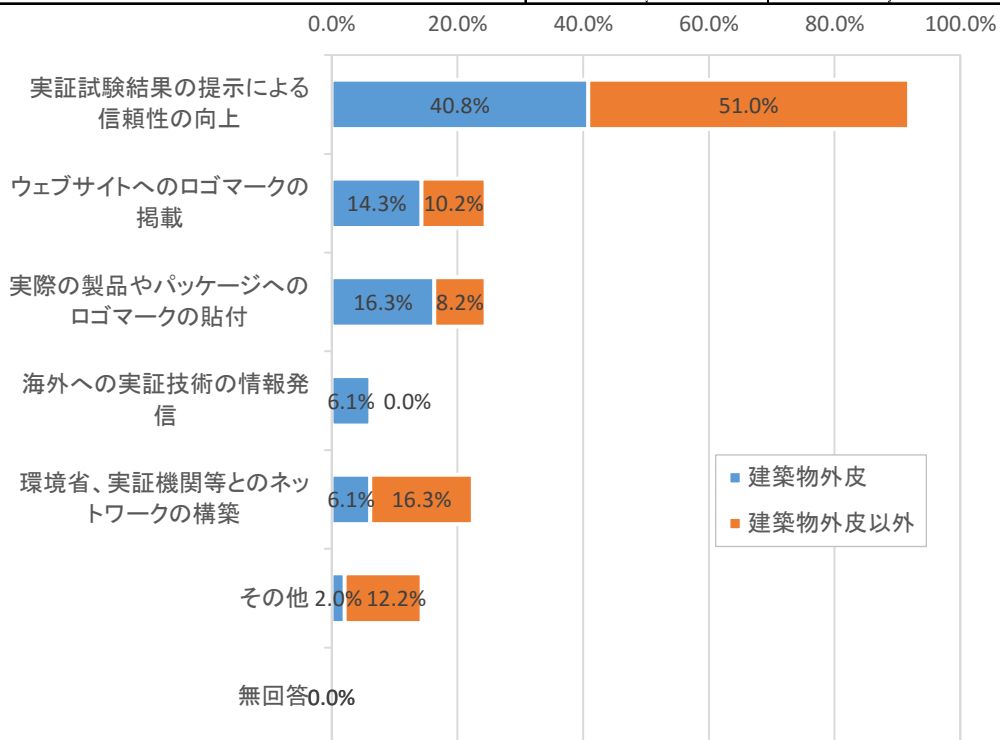
●実証申請を行った技術分野 (MA)

×

問2 ETV 事業への応募の目的について、以下の選択肢のうち当てはまるものに○印をご記入ください。(MA)

●「海外への実証技術の情報発信」については、建築物外皮分野でニーズがある傾向が示された。

	建築物外皮		建築物外皮以外	
	件数	割合	件数	割合
1 実証試験結果の提示による信頼性の向上	20	40.8%	25	51.0%
2 ウェブサイトへのロゴマークの掲載	7	14.3%	5	10.2%
3 実際の製品やパッケージへのロゴマークの貼付	8	16.3%	4	8.2%
4 海外への実証技術の情報発信	3	6.1%	0	0.0%
5 環境省、実証機関等とのネットワークの構築	3	6.1%	8	16.3%
6 その他	1	2.0%	6	12.2%
- 無回答	0	0.0%	0	0.0%



問1 ご回答者自身について、以下の選択肢のうち当てはまるものに○印をご記入ください。

●実証申請を行った技術分野 (MA)

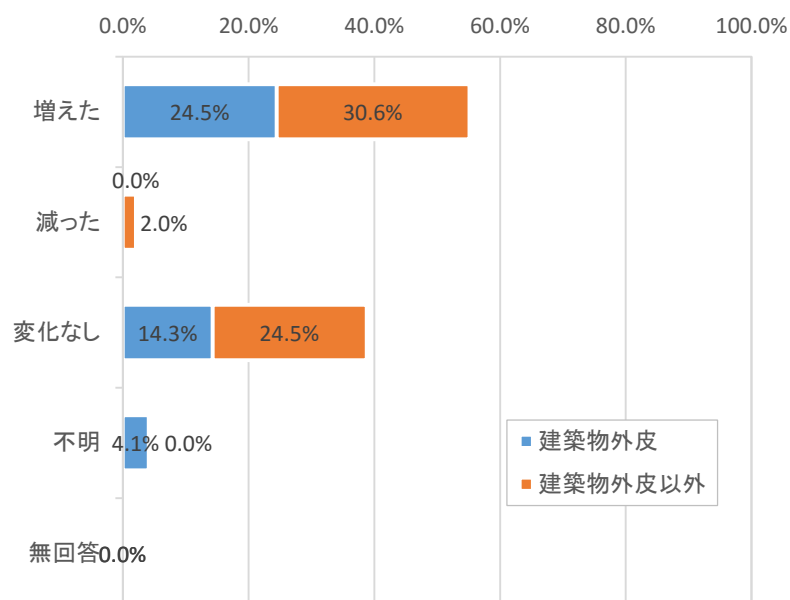
×

問3 ETVロゴマークの取得前後における、①製品に関する問合せ件数、②製品の売り上げ金額、③新規顧客の獲得に関する変化について、以下の解答欄に具体的にご記入ください。なお、実証による直接的な効果であることが、明確かどうかは問いません。

①製品に関する問合せ件数 (SA)

●建築物外皮以外の分野の方が製品に関する問合せ件数について「増えた」との回答はやや多いが、特に大きな違いは見られなかった。

	建築物外皮		建築物外皮以外	
	件数	割合	件数	割合
1 増えた	12	24.5%	15	30.6%
2 減った	0	0.0%	1	2.0%
3 変化なし	7	14.3%	12	24.5%
4 不明	2	4.1%	0	0.0%
- 無回答	0	0.0%	0	0.0%
合計	21	42.9%	28	57.1%



問1 ご回答者自身について、以下の選択肢のうち当てはまるものに○印をご記入ください。

●実証申請を行った技術分野 (MA)

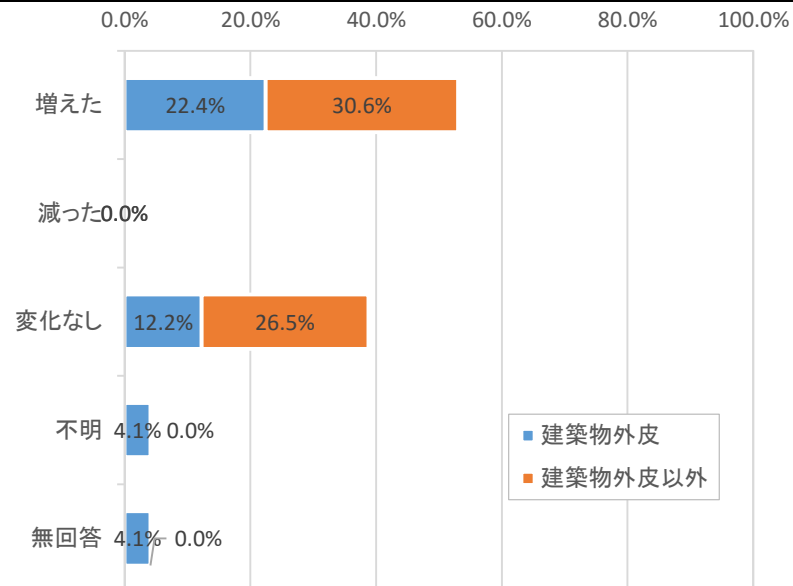
×

問3 ETVロゴマークの取得前後における、①製品に関する問合せ件数、②製品の売り上げ金額、③新規顧客の獲得に関する変化について、以下の解答欄に具体的にご記入ください。なお、実証による直接的な効果であることが、明確かどうかは問いません。

②製品の売り上げ金額 (SA)

●建築物外皮以外の分野の方が、製品の売り上げ金額が「増えた」との回答はやや多いが、特に大きな違いは見られなかった。

	建築物外皮		建築物外皮以外	
	件数	割合	件数	割合
1 増えた	11	22.4%	15	30.6%
2 減った	0	0.0%	0	0.0%
3 変化なし	6	12.2%	13	26.5%
4 不明	2	4.1%	0	0.0%
- 無回答	2	4.1%	0	0.0%
合計	21	42.9%	28	57.1%



問1 ご回答者自身について、以下の選択肢のうち当てはまるものに○印をご記入ください。

●実証申請を行った技術分野 (MA)

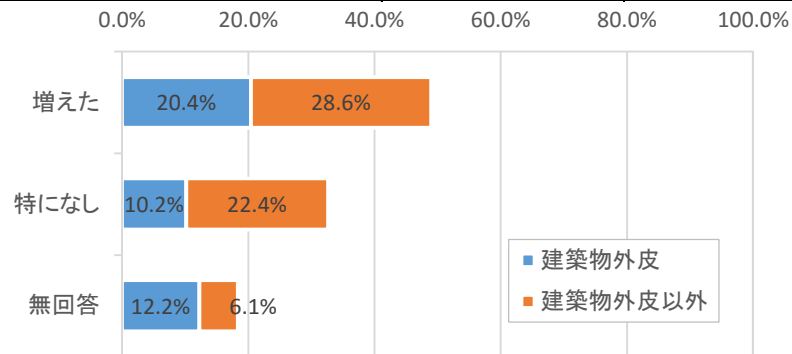
×

問3 ETVロゴマークの取得前後における、①製品に関する問合せ件数、②製品の売り上げ金額、③新規顧客の獲得に関する変化について、以下の解答欄に具体的にご記入ください。なお、実証による直接的な効果であることが、明確かどうかは問いません。

③新規顧客の獲得に関する変化 (SA)

●建築物外皮以外の分野の方が、新規顧客が「増えた」との回答がやや多かったが、特に大きな違いは見られなかった。

	建築物外皮		建築物外皮以外	
	件数	割合	件数	割合
1 増えた	10	20.4%	14	28.6%
2 特になし	5	10.2%	11	22.4%
- 無回答	6	12.2%	3	6.1%
合 計	21	42.9%	28	57.1%



問1 ご回答者自身について、以下の選択肢のうち当てはまるものに○印をご記入ください。

●実証申請を行った技術分野 (MA)

×

問4 実証を行ったことによる効果として、以下の選択肢のうち当てはまるものに○印をご記入ください。(MA)

●「保有技術改善等の知見が得られた」との回答が、建築物外皮以外の分野の方が多く見られた。

n=49

	建築物外皮		建築物外皮以外	
	件数	割合	件数	割合
1 公的機関の関与により、自社や保有技術の信頼性の向上につながった	16	32.7%	21	42.9%
2 公的機関等による導入や金銭的な支援(補助金・助成金)が得られた	2	4.1%	3	6.1%
3 公共調達において有利になった	2	4.1%	3	6.1%
4 保有技術の改善等の役立つ知見が得られた	3	6.1%	9	18.4%
5 自社や保有技術・製品のPR・拡販につながった	13	26.5%	13	26.5%
6 保有技術の環境保全効果等を見える化できた	5	10.2%	6	12.2%
7 保有技術の試験・評価方法の開発につながった	2	4.1%	2	4.1%
8 保有技術の試験費用を軽減できた	2	4.1%	3	6.1%
9 環境省・関連事業者等とのネットワーク構築ができた	2	4.1%	6	12.2%
10 その他	1	2.0%	4	8.2%
- 無回答	0	0.0%	0	0.0%

